

平成26年度

財 務 諸 表

第11期事業年度

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注 記 事 項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	22
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)-3 退職給付引当金の明細	22
(10)-4 その他引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	24
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	25
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	29
(16)-2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	30
(17)-2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	34
(21) 受託研究の明細	34
(22) 共同研究の明細	34
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)-1 関連公益法人等	36
(25)-2 関連公益法人等	37
(25)-3 関連公益法人等	38
(25)-4 関連公益法人等	39
(25)-5 関連公益法人等	40
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)-1 現金及び預金	41
(26)-2 未収附属病院収入	41
(26)-3 未払金	41

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			248,512,830
建物	145,436,330		
建物減価償却累計額	△51,838,005		
建物減損損失累計額	△540,738	93,057,587	
構築物	10,542,234		
構築物減価償却累計額	△5,342,832		
構築物減損損失累計額	△15,627	5,183,775	
機械装置	111,882		
機械装置減価償却累計額	△80,050	31,832	
工具器具備品	54,829,010		
工具器具備品減価償却累計額	△37,395,784	17,433,226	
図書			10,008,739
美術品・収蔵品			898,936
船舶	258,066		
船舶減価償却累計額	△62,021	196,044	
車両運搬具	135,143		
車両運搬具減価償却累計額	△114,302	20,841	
建設仮勘定			755,967
その他の有形固定資産	10,625		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	9,659	
有形固定資産合計			376,109,434

2 無形固定資産

商標権			1,980
特許権			208,485
借地権			235,000
電気施設利用権			34,268
ソフトウェア			249,400
電話加入権			8,549
特許権仮勘定			236,039
その他の仮勘定			432
その他の無形固定資産			23,211
無形固定資産合計			997,363

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,601,333
長期前払費用			1,679
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	-	
長期未収附属病院収入	125,634		
徴収不能引当金	△125,634	-	
その他の投資等			2,061
投資その他の資産合計			2,605,074
固定資産合計			379,711,872

II 流動資産

現金及び預金			14,701,784
未収学生納付金収入			141,437
未収附属病院収入	5,064,774		
徴収不能引当金	△7,809	5,056,964	
未収金			1,396,393
有価証券			600,410
たな卸資産			58,581
医薬品及び診療材料			147,412
前渡金			4,078
前払費用			21,211
未収収益			7,933
未収消費税等			47,098
その他の流動資産			9,698
流動資産合計			22,192,999
資産合計			401,904,871

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	12,259,445	
資産見返補助金等	4,906,200	
資産見返寄附金	2,481,202	
資産見返物品受贈額	8,505,588	
建設仮勘定見返運営費交付金	207,443	
建設仮勘定見返補助金	268,113	28,627,991

長期寄附金債務		288,000
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,490,292
長期借入金		17,378,217
長期リース債務		1,936,486
長期PFI債務		24,918,524
退職給付引当金		412,359
資産除去債務		419,734
その他の固定負債		409,549

固定負債合計 75,881,152

II 流動負債

運営費交付金債務	822,064	
預り補助金等	3,732	
寄附金債務	3,844,810	
前受受託研究費等	625,406	
前受受託事業費等	138,455	
前受金	97,079	
預り科学研究費補助金等	500,976	
預り金	742,088	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	401,047	
一年以内返済予定長期借入金	3,984,064	
リース債務	1,052,043	
PFI債務	1,844,806	
未払金	12,446,292	
未払費用	403,200	
引当金	507,701	

流動負債合計 27,413,762

負債合計 103,294,913

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,358,303	
資本金合計		<u>232,358,303</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	112,171,310	
損益外減価償却累計額(△)	△48,237,786	
損益外減損損失累計額(△)	△534,037	
損益外利息費用累計額(△)	△44,704	
資本剰余金合計		<u>63,354,783</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,018,883	
積立金	994,698	
当期末処理損失(△)	△116,710	
(うち当期総損失(△))	△116,710)	
利益剰余金合計		<u>2,896,871</u>

純資産合計 298,609,957

負債純資産合計 401,904,871

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,827,506	
研究経費		8,620,260	
診療経費			
材料費	9,650,688		
委託費	3,339,033		
設備関係費	5,209,270		
研修費	924		
経費	1,038,067	19,237,982	
教育研究支援経費		2,418,606	
受託研究費等		4,618,479	
受託事業費等		1,880,149	
役員人件費		302,763	
教員人件費			
常勤教員給与	26,516,523		
非常勤教員給与	767,211	27,283,734	
職員人件費			
常勤職員給与	16,409,677		
非常勤職員給与	3,376,520	19,786,197	90,975,676
一般管理費			2,656,811
財務費用			
支払利息		923,711	
為替差損		1,631	925,342
雑損			52,967
			94,610,796
			94,610,796
経常収益			
運営費交付金収益		37,744,278	
授業料収益		7,575,775	
入学金収益		1,351,853	
検定料収益		303,525	
附属病院収益		28,103,409	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	2,019,555		
その他	3,130,714	5,150,269	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	1,499,148		
その他	470,051	1,969,199	
施設費収益		927,547	
補助金等収益		2,893,213	
寄附金収益		1,953,874	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,928,420		
資産見返補助金等戻入	1,414,963		
資産見返寄附金戻入	579,771		
資産見返物品受贈額戻入	37,199	3,960,353	
財務収益			
受取利息		12,092	
有価証券利息		30,082	42,174

雑益			
公開講座収入	12,652		
財産貸付料収入	235,818		
学生寄宿舍収入	334,219		
職員宿舍料収入	230,576		
文献複写料収入	3,492		
研究関連収入	902,193		
徴収不能引当金戻入	28,126		
その他の雑益	654,891	2,401,966	
経常収益合計			94,377,434
経常損失(△)			△233,362
臨時損失			
固定資産除却損	32,262		
減損損失	4,296		
災害損失	17,233		
		53,791	
臨時利益			
運営費交付金収益(災害損失分)	17,233		
資産見返運営費交付金等戻入	21,360		
資産見返寄附金戻入	10,902		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	0		
		49,495	
当期純損失(△)			△237,658
目的積立金取崩額			117,401
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,548
当期総損失(△)			△116,710

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△17,521,823
診療業務支出	△15,298,499
人件費支出	△46,631,952
その他の業務支出	△3,017,594
運営費交付金収入	41,230,595
授業料収入	7,534,331
入学金収入	1,339,727
検定料収入	303,525
附属病院収入	27,568,343
受託研究等収入	4,766,431
受託事業等収入	1,747,768
補助金等収入	4,659,512
補助金等の精算による返還金の支出	△90,807
寄附金収入	1,941,690
その他の業務収入	2,393,684
預り金の増加	17,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,942,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△16,300,000
有価証券の償還による収入	23,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,901,037
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12,462
定期預金の預入による支出	△33,800,000
定期預金の払戻による収入	30,600,000
施設費による収入	8,524,798
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△4,651
その他の投資支出	△1,014
その他の投資収入	62
小計	130,619
利息及び配当金の受取額	42,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,984,064
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△429,425
リース債務の返済による支出	△1,151,434
その他の財務支出	△1,984,041
小計	△7,548,964
利息の支払額	△1,012,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,561,870
IV 資金に係る換算差額	△72
V 資金増加額	2,553,464
VI 資金期首残高	6,948,319
VII 資金期末残高	9,501,784

損失の処理に関する書類（案）

		（単位：円）
I	当期未処理損失	116,709,575
	当期総損失	116,709,575
II	損失処理額	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	116,709,575
III	次期繰越欠損金	<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	90,975,676	
一般管理費	2,656,811	
財務費用	925,342	
雑損	52,967	
臨時損失	53,791	94,664,587

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△7,575,775	
入学金収益	△1,351,853	
検定料収益	△303,525	
附属病院収益	△28,103,409	
受託研究等収益	△5,150,269	
受託事業等収益	△1,969,199	
寄附金収益	△1,953,874	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△505,426	
資産見返寄附金戻入	△579,771	
財務収益	△42,174	
雑益	△1,499,773	
臨時利益	△12,897	△49,047,943

業務費用合計 45,616,643

II 損益外減価償却相当額 4,867,859

III 損益外減損損失相当額 227,261

IV 損益外利息費用相当額 △10,154

V 損益外除売却差額相当額 63,032

VI 引当外賞与増加見積額 11,550

VII 引当外退職給付増加見積額 △1,828,047

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 88,784

政府出資等の機会費用 1,136,291 1,225,075

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII) 50,173,219

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については、翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）を適用している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 29,317,490千円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,178,749 千円
3. 債務保証の総額	1,891,339 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	1,891,339 千円)
4. 担保提供資産	
(1) 長期借入金 (用地購入資金借入金) 21,027,100 千円 (長期借入金 17,064,250 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円) について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。	
① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。	
② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。	
③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。	
(2) 長期借入金 (国立大学財務・経営センター借入金) 335,181 千円 (長期借入金 313,967 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円) について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。	
① 担保に供した土地の簿価	5,016,692 千円
② これに対応する借入金の額	335,181 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,947,093 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,134,537 千円
利益剰余金に与える影響額 (差引き)	1,812,556 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	724,273 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	382,943 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	228,605 千円
	3,148,377 千円
6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少	
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	
帳簿価額	40,100 千円
石打研修所 (新潟県南魚沼市舞子) 63,569 m ²	
(2) 譲渡理由	
南魚沼市より、市営の総合運動公園を拡張・整備するため、譲渡の要望があり、譲渡に応じなければ、同市のスポーツ行政に多大な支障を及ぼすことになるため、要望を受け入	

れ、譲渡するものである。

(3) 譲渡収入の額	10,302 千円
(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円
(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	4,651 千円
(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日 平成 27 年 3 月 27 日	
(7) 減資額	57,500 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合の資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	450,639 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	397,934 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	52,704 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,701,784 千円
うち、定期預金	△5,200,000 千円
資金期末残高	9,501,784 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	15,602 千円
構築物	1,889 千円
工具器具備品	378,028 千円
図書	30,350 千円
美術品・收藏品	32,050 千円
船舶	4,180 千円
計	462,098 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	477,022 千円
計	477,022 千円

3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

3. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、43名、13,847千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」及び「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	3,201,744	3,326,590	124,846
(2) 現金及び預金	14,701,784	14,701,784	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,190,408 △133,444		
	5,056,964	5,056,964	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(1,891,339)	(2,040,644)	149,305
(5) 長期借入金	(21,362,281)	(22,113,956)	751,675
(6) リース債務	(2,988,528)	(2,991,647)	3,119
(7) PFI 債務	(26,763,331)	(27,119,180)	355,849
(8) 未払金	(12,446,292)	(12,446,292)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債及び政府保証債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	93,135千円	計 93,446千円	茨城県つくば市竹園 3丁目
		構築物	311千円		
B	職員宿舎(一戸建)	建物	2,979千円	2,979千円	茨城県つくば市竹園 3丁目
C	職員宿舎(集合住宅)	建物	202,327千円	計 205,927千円	茨城県つくば市吾妻 1丁目
		附属設備	2,083千円		
		構築物	1,517千円		
D	職員宿舎(集合住宅)	建物	24,569千円	計 24,715千円	茨城県つくば市並木 2丁目
		構築物	146千円		
E	職員宿舎(集合住宅)	建物	37,999千円	計 38,607千円	茨城県つくば市並木 4丁目
		構築物	608千円		
F	職員宿舎(一戸建)	建物	33,951千円	計 33,966千円	茨城県つくば市並木 3丁目
		構築物	15千円		
G	外国人教師等宿泊施設	建物	23,899千円	計 23,958千円	茨城県つくば市松代
		構築物	59千円		
H	学生宿舎	建設 仮勘定		4,296千円	茨城県つくば市天王 台
合 計				427,894千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ① A、D及びEの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(ゴミ置場等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Cの職員宿舎(集合住宅)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(台所用水栓等)及び構築物(ゴミ置場等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ Fの職員宿舎(一戸建)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有す

る構築物（土留等）であることから、一体としてそのサービスを提供すると認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ④ Gの外国人教師等宿泊施設については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（郵便受箱等）であることから、一体としてそのサービスを提供すると認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

（3）減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎（集合住宅）については、築38年から40年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ② Bの職員宿舎（一戸建）については、築39年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室となった建物について、減損を認識した。
- ③ Cの職員宿舎（集合住宅）については、築37年から38年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成28年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ④ Dの職員宿舎（集合住宅）については、築39年から41年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ⑤ Eの職員宿舎（集合住宅）については、築39年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成27年3月31日及び平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ⑥ Fの職員宿舎（一戸建）については、築38年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成27年9月30日までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室となった建物について、減損を認識した。
- ⑦ Gの外国人教師等宿泊施設については、築35年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居者は停止し、現入居者に平成27年9月30日までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室となった建物について、減損を認識した。
- ⑧ Hの学生宿舎については、改修業務の中止を決定しているため、今後は当該設計を使用することは見込まれなくなり、減損を認識した。

（4）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	40,131 千円
		構築物	— 千円	
B	職員宿舎（一戸建）	建物	— 千円	2,979 千円
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	

		附属設備	—	千円	100,594 千円
		構築物	—	千円	
D	職員宿舎（集合住宅）	建物	—	千円	13,640 千円
		構築物	—	千円	
E	職員宿舎（集合住宅）	建物	—	千円	20,180 千円
		構築物	—	千円	
F	職員宿舎（一戸建）	建物	—	千円	33,966 千円
		構築物	—	千円	
G	外国人教師等宿泊施設	建物			16,759 千円
		構築物	—	千円	
H	学生宿舎	建設 仮勘定	4,296 千円		— 千円
合 計			4,296 千円		228,249 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ① Aの職員宿舎（集合住宅）、Bの職員宿舎（一戸建）、Cの職員宿舎（集合住宅）、Dの職員宿舎（集合住宅）、Eの職員宿舎（集合住宅）、Fの職員宿舎（一戸建）及びGの外国人教師等宿泊施設については、売却見込がないため、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。
- ② Hの学生宿舎については、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額については、当該資産が不用となったため0としている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	320,432 千円	計	茨城県つくば市吾妻 2丁目
		構築物	13,572 千円	334,004 千円	
b	職員宿舎（集合住宅）	建物	59,029 千円	計	茨城県つくば市吾妻 4丁目
		附属設備	3,484 千円		
		構築物	2,868 千円		
c	職員宿舎（集合住宅）	建物	2,957 千円	計	茨城県つくば市竹園 3丁目
		構築物	3 千円		
d	職員宿舎（一戸建）	建物	11,788 千円	計	茨城県つくば市竹園 3丁目
		構築物	1 千円		
e	職員宿舎（集合住宅）	建物	3,134 千円	3,134 千円	茨城県つくば市並木 4丁目
f	職員宿舎（一戸建）	建物	15,425 千円	計	茨城県つくば市並木 3丁目
		構築物	5 千円		
合 計				432,698 千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（集合住宅）及びbの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成33年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められ

た。

- ②cの職員宿舎（集合住宅）及びdの職員宿舎（一戸建）については、平成27年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
 - ③eの職員宿舎（集合住宅）については、平成28年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
 - ④fの職員宿舎（一戸建）については、新たな入居は停止しており現入居者に平成27年9月30日での退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成25年5月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由
- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ブロック案内板等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
 - ②bの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消火補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
 - ③cの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（掲示板等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
 - ④dの職員宿舎（一戸建）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
 - ⑤fの職員宿舎（一戸建）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（土留）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）、bの職員宿舎（集合住宅）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として予定している。廃止予定公務員宿舎の退去期限が平成27年9月30日であることから、平成27年度以降の使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。
- ②cの職員宿舎（集合住宅）、dの職員宿舎（一戸建）、eの職員宿舎（集合住宅）、fの職員宿舎（一戸建）については、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の

放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0.256%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	520,862千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	5,920千円
資産除去債務の履行による減少額	△107,049千円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	419,734千円

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,144,719	△331,540	29,813,179	30,290,364

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（学生宿舎改修ほか） 39,831千円

減価償却等による減少 371,371千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成26年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
440,829	459,995 (うち、損益外減価償却相当額 323,177)	—

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する

維持管理費 一年以内 106,427千円、一年超 212,853千円

施設整備費 635,136千円（元本相当額）

なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

2. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する

病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,702,030千円 一年超 63,409,424千円

施設整備費 23,099,998 千円（元本相当額）

医療機器調達費 2,106,530 千円（元本相当額）

なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費（調達業務費を除く。）及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

（東日本大震災関係）

東日本大震災により損壊した施設及び設備の修復関連経費として、平成 23 年度に補正予算が交付され、当事業年度で完了した。

この財源による当事業年度内の費用を災害損失として計上している。

（単位：千円）

財源	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
運営費交付金	420,322	—	17,233	403,089	420,322	—

（セグメント区分）

セグメントの区分方法は、従来、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分としていたが、当事業年度より事業内容等に応じた適切な区分を開示する目的から、従来の区分に下田臨海実験センターと遺伝子実験センターを加え七区分としている。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（千円単位の金額の表示について）

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「損失の処理に関する書類（案）」については円単位で表示している。

平成26年度

附属明細書

第11期事業年度

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8-9 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 摘要 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	95,653,008	10,257,817	254,122	105,656,703	40,751,201	4,137,795	518,655	—	226,019	64,386,847
構築物	7,368,255	212,494	8,400	7,572,348	4,442,536	219,467	15,382	—	1,242	3,114,431
工具器具備品	4,014,338	189,290	20,911	4,182,718	2,973,917	478,091	—	—	—	1,208,801
船舶	248,641	—	3,320	245,321	53,000	32,505	—	—	—	192,321
計	107,284,242	10,659,602	286,753	117,657,090	48,220,653	4,867,859	534,037	—	227,261	68,902,400
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	38,836,275	965,852	22,500	39,779,626	11,086,804	2,213,083	22,083	—	987	28,670,739
構築物	2,880,914	94,680	5,708	2,969,885	900,296	171,358	245	—	—	2,069,344
機械装置	103,518	8,364	—	111,882	80,050	8,468	—	—	—	31,832
工具器具備品	47,251,675	5,109,726	1,715,109	50,646,292	34,421,867	7,178,769	—	—	—	16,224,425
図書	9,928,440	121,807	41,508	10,008,739	—	—	—	—	—	10,008,739
船舶	8,564	4,180	—	12,745	9,021	1,532	—	—	—	3,723
車両運搬具	134,349	7,180	6,386	135,143	114,302	7,880	—	—	—	20,841
その他の有形固定資産	966	—	—	966	966	—	—	—	—	0
計	99,144,701	6,311,788	1,791,211	103,665,278	46,613,307	9,581,090	22,328	—	987	57,029,643
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	248,627,830	—	115,000	248,512,830	—	—	—	—	—	248,512,830
美術品・收藏品	870,701	32,850	4,615	898,936	—	—	—	—	—	898,936
建設仮勘定	4,833,310	29,332	4,106,675	755,967	—	—	—	—	—	755,967
その他の有形固定資産	9,659	—	—	9,659	—	—	—	—	—	9,659
計	254,341,499	62,182	4,226,290	250,177,391	—	—	—	—	—	250,177,391
有形固定資産合計										
土地	248,627,830	—	115,000	248,512,830	—	—	—	—	—	248,512,830
建物	134,489,282	11,223,669	276,622	145,436,330	51,838,005	6,350,878	540,738	—	227,006	93,057,587 (注)
構築物	10,249,168	307,174	14,108	10,542,234	5,342,832	390,825	15,627	—	1,242	5,183,775
機械装置	103,518	8,364	—	111,882	80,050	8,468	—	—	—	31,832
工具器具備品	51,266,014	5,299,017	1,736,021	54,829,010	37,395,784	7,656,861	—	—	—	17,433,226 (注)
図書	9,928,440	121,807	41,508	10,008,739	—	—	—	—	—	10,008,739
美術品・收藏品	870,701	32,850	4,615	898,936	—	—	—	—	—	898,936
船舶	257,206	4,180	3,320	258,066	62,021	34,037	—	—	—	196,044
車両運搬具	134,349	7,180	6,386	135,143	114,302	7,880	—	—	—	20,841
建設仮勘定	4,833,310	29,332	4,106,675	755,967	—	—	—	—	—	755,967
その他の有形固定資産	10,625	—	—	10,625	966	—	—	—	—	9,659
計	460,770,442	17,033,572	6,304,254	471,499,760	94,833,960	14,448,949	556,365	—	228,248	376,109,434
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—
計	17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
商標権	4,421	—	—	4,421	2,442	442	—	—	—	1,980
特許権	253,680	62,827	—	316,507	108,022	35,657	—	—	—	208,485
電気施設利用権	47,142	3,174	—	50,317	16,048	3,354	—	—	—	34,268
ソフトウェア	635,567	68,824	28,137	676,253	426,853	99,651	—	—	—	249,400
その他の無形固定資産	50,057	13,316	4,253	59,120	38,378	7,081	—	—	—	20,742
計	990,867	148,141	32,389	1,106,618	591,744	146,185	—	—	—	514,875
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	236,747	95,043	95,752	236,039	—	—	—	—	—	236,039
その他の仮勘定	361	71	—	432	—	—	—	—	—	432
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
計	483,126	95,114	95,752	482,489	—	—	—	—	—	482,489
無形固定資産合計										
商標権	4,421	—	—	4,421	2,442	442	—	—	—	1,980
特許権	253,680	62,827	—	316,507	108,022	35,657	—	—	—	208,485
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電気施設利用権	47,142	3,174	—	50,317	16,048	3,354	—	—	—	34,268
ソフトウェア	647,555	68,824	28,137	688,242	438,842	99,651	—	—	—	249,400
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	236,747	95,043	95,752	236,039	—	—	—	—	—	236,039
その他の仮勘定	361	71	—	432	—	—	—	—	—	432
その他の無形固定資産	57,670	13,316	4,253	66,733	43,522	7,081	—	—	—	23,211
計	1,491,126	243,255	128,141	1,606,239	608,876	146,185	—	—	—	997,363
投資その他の資産										
投資有価証券	3,202,330	△586	600,410	2,601,333	—	—	—	—	—	2,601,333
長期前払費用	3,354	—	1,675	1,679	—	—	—	—	—	1,679
破産債権、再生債権、更生債権その他のこれらに準ずる債権	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198
貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198
長期未収附属病院収入	145,034	16,414	35,813	125,634	—	—	—	—	—	125,634
徴収不能引当金	△145,034	△16,414	△35,813	△125,634	—	—	—	—	—	△125,634
その他の投資等	1,125	998	62	2,061	—	—	—	—	—	2,061
計	3,206,809	412	602,147	2,605,074	—	—	—	—	—	2,605,074

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用2,742,084千円、研究用5,532,748千円、診療用11,381千円、教育研究支援用794,529千円、委託研究用12,517千円、委託事業用8,607千円、一般管理用2,121,801千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用1,119,134千円、研究用1,581,326千円、診療用383,381千円、教育研究支援用1,093,805千円、委託研究用624,826千円、委託事業用444,088千円、一般管理用52,457千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	29,789	12,626	—	8,086	—	34,329
	貯蔵品	17,405	177,093	—	170,246	—	24,252
	小計	47,194	189,719	—	178,332	—	58,581
医薬品及び診療材料	医薬品	114,959	5,066,226	—	5,090,096	—	91,090
	診療材料	46,539	3,906,601	—	3,896,818	—	56,321
	小計	161,498	8,972,827	—	8,986,914	—	147,412
合計	208,692	9,162,546	—	9,165,246	—	205,993	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	雨水配水管施設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		16	(注)
	案内標示塔基礎設置	つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	つくば市春日1-2	14.80		5	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導入管施設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	1,675.00		4,087	民間参考事例による料金
	小計		2,342.79		4,254	
建物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	7,636.20	鉄筋コンクリート造 他	84,530	民間参考事例による料金
	小計		7,636.20		84,530	
合計			9,978.99		88,784	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.395%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス株式会社	平成16.3.26~平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~平成44.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第95回	602,094	600,000	600,410	-	
	譲渡性預金	-	-	-	-	
	計	602,094	600,000	600,410	-	
貸借対照表計上額				600,410		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第100回	499,415	500,000	499,819	-	
	利付国債（20年） 第61回	302,142	300,000	301,583	-	
	地方公共団体金融機構債 （10年）第34回	301,485	300,000	301,057	-	
	利付国債（20年） 第62回	499,950	500,000	499,961	-	
	日本高速道路（10年） 第180回	300,000	300,000	300,000	-	
	利付国債（20年） 第144回	299,493	300,000	299,542	-	
	日本高速道路（20年） 第208回	399,328	400,000	399,371	-	
	計	2,601,813	2,600,000	2,601,333	-	
貸借対照表計上額				2,601,333		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限
用地購入資金借入金	24,989,950	-	3,962,850	21,027,100	1.984	平成32.4
国立大学財務・経営センター借入金	356,395	-	21,214	335,181	43.3（注）	1.600
小計	25,346,345	-	3,984,064	21,362,281		
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,320,764	-	429,425	1,891,339	3.280	平成38.9
計	27,667,109	-	4,413,489	23,253,620		

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター借入金	21,214 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	401,047 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	458,616	507,701	458,616	—	507,701	
計	458,616	507,701	458,616	—	507,701	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	145,034	△19,400	125,634	145,034	△19,400	125,634	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	232,615	18,005	250,620	27,548	△19,739	7,809	(注)
計	397,847	△1,395	396,452	192,781	△39,138	153,642	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	369,148	74,722	31,510	412,359	
退職一時金に係る債務	369,148	74,722	31,510	412,359	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	369,148	74,722	31,510	412,359	

(10) - 4 その他引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
その他引当金	15,821	—	11,751	4,070	—	PCB廃棄物処理費用
計	15,821	—	11,751	4,070	—	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	370,581	5,882	107,049	269,414	基準第89特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,272	36	—	2,308	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,616	2	—	84,618	基準第89特定対象
計	520,862	5,920	107,049	419,734	

(12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	2,320,764	—	—	1	429,425	1	1,891,339	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,415,803	—	57,500	232,358,303	
	計	232,415,803	—	57,500	232,358,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	44,444,088	10,628,548 (155,341)	—	55,072,636	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	34,725,847	3,962,850	—	38,688,697	用地購入資金借入金の償還によるもの
	授業料	2,000	500	—	2,500	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	512,021	32,350	—	544,371	美術品の購入によるもの
	目的積立金	4,397,086	5,791	—	4,402,877	固定資産の取得によるもの
	前中期目標期間 繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
	損益外除売却差額 相当額	△1,415,827	△373,395	—	△1,789,222	固定資産の除却及び土地、 船舶の売却によるもの
	減資差益	—	123,349	—	123,349	土地の売却によるもの
	計	97,791,317	14,379,993	—	112,171,310	
	損益外減価償却累計額	△43,582,612	△4,867,859	△212,685	△48,237,786	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△404,454	△227,261	△97,678	△534,037	当期減少額は除却によるもの
	損益外利息費用累計額	△54,858	△5,885	△16,039	△44,704	当期減少額は除却によるもの
差 引 計	53,749,392	9,278,989	△326,402	63,354,783		

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	994,698	—	—	994,698	
準用通則法第44条第3項 積立金					
教育研究環境等整備 積立金	123,192	—	123,192	—	資産の取得及び費用の発生による 減
前中期目標期間繰越 積立金	3,390,695	—	1,371,812	2,018,883	平成25事業年度の損失処理による 減 並びに減損損失による減
計	4,508,585	—	1,495,004	3,013,581	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	学生宿舎リニューアル	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	-	4,528	4,528
構築物	-	1,263	1,263
その他	3,548	-	3,548
小計	3,548	5,791	9,339
教育経費	-	18,658	18,658
消耗品費	-	293	293
通信運搬費	-	16,610	16,610
修繕費	-	1,083	1,083
報酬・委託・手数料	-	671	671
研究経費	-	77,366	77,366
消耗品費	-	545	545
通信運搬費	-	24,718	24,718
賃借料	-	5,350	5,350
修繕費	-	12,374	12,374
報酬・委託・手数料	-	34,380	34,380
教育研究支援経費	-	21,183	21,183
消耗品費	-	143	143
通信運搬費	-	18,699	18,699
修繕費	-	462	462
報酬・委託・手数料	-	1,878	1,878
一般管理費	-	194	194
賃借料	-	194	194
小計	-	117,401	117,401
合計	3,548	123,192	126,740

※平成25事業年度の損失処理による減額分は含みません。

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		878,111	
備品費		132,606	
印刷製本費		120,844	
水道光熱費		955,973	
旅費交通費		645,438	
通信運搬費		65,700	
賃借料		67,574	
車両燃料費		1,956	
福利厚生費		3	
保守費		74,138	
修繕費		546,785	
損害保険料		23,267	
広告宣伝費		221,582	
行事費		55,240	
諸会費		44,120	
会議費		10,859	
報酬・委託・手数料		806,811	
奨学費		1,193,511	
減価償却費		862,303	
貸倒損失		13,125	
租税公課		1,425	
交際費		263	
出版物費		62,518	
研修費		30,339	
雑費		13,015	6,827,506
研究経費			
消耗品費		1,474,348	
備品費		192,116	
印刷製本費		52,073	
水道光熱費		1,236,806	
旅費交通費		597,858	
通信運搬費		283,395	
賃借料		51,248	
車両燃料費		280	
保守費		128,685	
修繕費		729,667	
損害保険料		8,400	
広告宣伝費		64,993	
行事費		12,750	
諸会費		115,455	
会議費		7,893	
報酬・委託・手数料		1,148,265	
減価償却費		2,371,322	
研究開発費		2,458	
租税公課		4,549	
交際費		53	
出版物費		75,192	
研修費		6,823	
雑費		55,629	8,620,260
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,524,587		
診療材料費	3,924,920		
備品費	13,522		
給食用材料費	187,659	9,650,688	
委託費			
検査委託費	904,766		
給食委託費	128,411		
寝具委託費	37,447		

医事委託費	667,253		
清掃委託費	334,765		
保守委託費	17,182		
その他の委託費	1,249,209	3,339,033	
設備関係費			
減価償却費	4,030,801		
資産除去債務関連費用(利息費用)	36		
賃借料	290,717		
修繕費	125,921		
保守費	761,794	5,209,270	
研修費	924	924	
経費			
消耗品費	147,739		
備品費	18,355		
印刷製本費	15,942		
水道光熱費	485,214		
旅費交通費	5,277		
通信運搬費	24,939		
賃借料	4,940		
福利厚生費	2,553		
PFI事業維持管理経費等	242,167		
保守費	2,275		
損害保険料	27,943		
広告宣伝費	1,509		
行事費	19		
諸会費	255		
会議費	25		
報酬・委託・手数料	39,112		
職員被服費	7,100		
租税公課	54		
雑費	12,649	1,038,067	19,237,982
教育研究支援経費			
消耗品費		497,948	
備品費		43,133	
印刷製本費		4,032	
水道光熱費		285,241	
旅費交通費		20,959	
通信運搬費		57,821	
賃借料		8,348	
車両燃料費		2,537	
福利厚生費		15	
保守費		143,450	
修繕費		100,028	
PFI費用		106,427	
損害保険料		469	
広告宣伝費		6,281	
行事費		1,816	
諸会費		2,034	
会議費		40	
報酬・委託・手数料		169,401	
減価償却費		678,881	
出版物費		1,869	
租税公課		298	
研修費		2,514	
雑費		285,065	2,418,606
受託研究費等			4,618,479
受託事業費等			1,880,149
役員人件費			
報酬		112,184	
賞与		40,488	
退職給付費用		135,099	
法定福利費		14,993	302,763
教員人件費			

常勤教員給与			
給与	16,868,870		
超過勤務手当	41,082		
賞与	4,976,179		
賞与引当金繰入	33,727		
退職給付費用	1,594,843		
法定福利費	3,001,821	26,516,523	
非常勤教員給与			
給与	739,675		
超過勤務手当	5,394		
法定福利費	22,043		
その他人件費	100	767,211	27,283,734
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	9,317,033		
超過勤務手当	1,176,593		
賞与	2,350,060		
賞与引当金繰入	473,974		
退職給付費用	1,301,041		
法定福利費	1,790,977	16,409,677	
非常勤職員給与			
給与	2,714,268		
超過勤務手当	288,030		
賞与	851		
法定福利費	373,371	3,376,520	19,786,197
一般管理費			
消耗品費		160,356	
備品費		5,807	
印刷製本費		11,426	
水道光熱費		209,753	
旅費交通費		66,423	
通信運搬費		87,704	
賃借料		36,574	
車両燃料費		1,457	
福利厚生費		29,257	
保守費		268,412	
修繕費		268,250	
損害保険料		53,507	
広告宣伝費		67,893	
行事費		5,081	
諸会費		16,044	
会議費		4,504	
報酬・委託・手数料		943,780	
租税公課		129,035	
減価償却費		258,428	
交際費		379	
出版物費		20,312	
研修費		5,192	
保育所給食用材料費		6,718	
雑費		519	2,656,811

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	536	—	—	—	—	—	—	536
平成23年度	448,636	—	24,665	407,009	—	—	431,674	16,962
平成24年度	282,196	—	134,550	147,347	299	—	282,196	1
平成25年度	1,689,046	—	1,065,276	432,286	399	—	1,497,962	191,084
平成26年度	—	41,230,595	36,519,084	134,193	988	3,962,850	40,617,114	613,481
合計	2,420,414	41,230,595	37,743,575	1,120,835	1,686	3,962,850	42,828,946	822,064

(注) 1. 平成25年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち17,937千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	
期間進行基準	—	—	—	—	32,405,649	32,405,649
業務達成基準	—	24,665	45,038	229,859	1,213,617	1,513,178
費用進行基準	—	—	89,512	835,417	2,899,818	3,824,747
合計	—	24,665	134,550	1,065,276	36,519,084	37,743,575

(注) 1. 平成25年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち17,937千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(施設)補助金-遺伝子改変マウス睡眠解-補正	179,790	-	127,681	52,109	
(施設)補助金-国際統合睡眠医学研究棟-補正	860,057	-	853,853	6,204	
(施設)補助金-保健管理センター改修	129,313	-	117,490	11,823	
(施設)補助金-図書館・講義棟改修	383,133	-	308,108	75,025	
(施設)補助金-高細精医療イノベーション拠点	985,778	-	974,061	11,717	
(施設)補助金-老朽対策等基盤整備事業	651,109	-	559,340	91,769	
(施設)補助金-耐震対策事業	4,852,020	-	4,203,439	648,581	
(施設)補助金-生命科学動物資源センター	199,685	-	199,685	-	
(施設)補助金-災害復旧事業	5,656	-	4,212	1,444	
病(施設)補助金-附属病院再開発事業	99,422	-	98,281	1,142	
(施設)施設費交付事業-営繕事業	175,000	-	155,341	19,659	
計	8,520,964	-	7,601,492	919,472	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成25年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち8,075千円が損益計算書に計上されている。

(注) 3. 平成25年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち3,027,057千円が資産剰余金に振返られている。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
大学改革推進等補助金	75,031	—	26,253	—	—	48,778	
研究拠点形成費補助金	779,214	—	233,686	—	—	545,729	当期交付額と当期振替額の差額は、リース資産分の収益計上によるものである。
科学技術人材育成費補助金	263,352	—	60,227	—	—	203,126	
教員講習開設事業費等補助金	1,410	—	—	—	—	1,410	
研究開発施設共用等促進費補助金	102,921	—	14,220	—	—	88,701	
研究支援体制整備事業費補助金	71,754	—	—	—	—	71,754	
研究大学強化促進費補助金	300,000	—	—	—	—	300,000	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	440,369	—	4,284	—	—	436,085	
国際化拠点整備事業費補助金	379,664	—	12,589	—	—	367,075	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	444,451	—	12,028	—	—	432,423	
国立大学改革強化推進補助金	279,454	—	178,712	—	—	100,742	
国立大学法人設備整備費補助金	209,512	—	209,246	—	—	266	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	445,410	—	406,961	—	—	38,449	
文化芸術振興費補助金	17,831	—	—	—	—	17,831	
環境研究総合推進費補助金	24,400	—	—	—	—	24,400	
中小企業経営支援等対策費補助金	6,658	—	1,550	—	—	5,108	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	30,000	—	—	—	—	30,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	20,139	—	—	—	—	20,139	
両立支援助成金	5,155	—	—	—	—	5,155	
農林水産試験研究費補助金	701	—	—	—	—	701	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	34,486	—	—	—	—	34,486	
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	1,100	—	—	—	—	1,100	
がん認定看護師育成支援事業費補助金	400	—	—	—	—	400	
地域医療高度化医師養成確保事業費補助金	182,482	19,656	69,307	—	—	93,519	
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	3,420	—	—	—	—	3,420	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	36,518	—	14,538	—	—	21,980	
合 計	4,155,833	19,656	1,243,601	—	—	2,892,777	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、特許権仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益436千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(149,791) 149,791	9	(135,099) 135,099	3
	非常勤	2,880	1	—	—
	計	(149,791) 152,671	10	(135,099) 135,099	3
教 職 員	常 勤	(28,223,917) 35,169,492	4,820	(2,808,365) 2,839,797	288
	非常勤	3,748,318	3,661	—	—
	計	(28,223,917) 38,917,810	8,481	(2,808,365) 2,839,797	288
合 計	常 勤	(28,373,709) 35,319,284	4,829	(2,943,464) 2,974,896	291
	非常勤	3,751,198	3,662	—	—
	計	(28,373,709) 39,070,482	8,491	(2,943,464) 2,974,896	291

(注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,198千円、理事 912千円、834千円、監事646千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は240千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。

職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。

(注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。

(注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。

(注) 4 ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(注) 5 法定福利費は上記に含めていない。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	下田臨海実験センター	遺伝子実験センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	440,107	825,873	1,665	6,387	2,069	5,551,404	6,827,506	—	6,827,506
研究経費	678,623	9,067	1,098,071	26,223	32,909	6,775,366	8,620,260	—	8,620,260
診療経費	19,237,979	—	—	—	—	4	19,237,982	—	19,237,982
教育研究支援経費	—	—	51	112,844	63,126	2,242,584	2,418,606	—	2,418,606
受託研究費等	199,420	—	269,289	878	62,916	4,085,977	4,618,479	—	4,618,479
受託事業費等	745,436	76,763	4,804	—	13,138	1,040,009	1,880,149	—	1,880,149
人件費	12,036,957	5,837,399	443,808	127,912	214,766	28,711,852	47,372,694	—	47,372,694
一般管理費	278,011	42,029	605	42	—	2,336,124	2,656,811	—	2,656,811
財務費用	464,617	61	4,132	—	—	456,532	925,342	—	925,342
雑損	13,004	969	1,496	1	—	37,497	52,967	—	52,967
小 計	34,094,155	6,792,161	1,823,920	274,287	388,924	51,237,349	94,610,796	—	94,610,796
業務収益									
運営費交付金収益	3,065,229	5,855,469	319,252	149,090	222,926	27,708,671	37,320,638	423,640	37,744,278
学生納付金収益	—	227,611	—	—	—	9,003,542	9,231,153	—	9,231,153
附属病院収益	28,103,409	—	—	—	—	—	28,103,409	—	28,103,409
受託研究等収益	235,910	—	313,754	—	72,005	4,528,600	5,150,269	—	5,150,269
受託事業等収益	764,617	78,295	4,804	—	13,138	1,108,345	1,969,199	—	1,969,199
施設費収益	1,142	8,169	—	15,628	—	902,608	927,547	—	927,547
補助金等収益	179,728	—	445,965	7,361	—	2,260,158	2,893,213	—	2,893,213
寄附金収益	747,272	104,668	538	—	—	1,101,397	1,953,874	—	1,953,874
資産見返負債戻入	451,685	117,536	313,990	30,891	41,226	3,005,025	3,960,353	—	3,960,353
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	42,174	42,174
雑益	213,056	20,549	18,875	5,305	1,539	2,142,641	2,401,966	—	2,401,966
小 計	33,762,049	6,412,297	1,417,177	208,276	350,834	51,760,987	93,911,620	465,813	94,377,434
業務損益	△332,106	△379,864	△406,743	△66,011	△38,091	523,638	△699,175	465,813	△233,362
帰属資産									
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	489,000	268,253	171,455,225	248,512,830	—	248,512,830
建物	23,996,834	4,347,107	480,347	426,852	342,675	63,463,771	93,057,587	—	93,057,587
構築物	1,027,105	358,205	2,765	52,885	18,588	3,724,227	5,183,775	—	5,183,775
その他の固定資産	6,371,364	209,271	1,087,071	256,746	47,184	22,384,712	30,356,347	2,601,333	32,957,680
流動資産	5,901,689	14,244	6,293	54	—	960,593	6,882,872	15,310,127	22,192,999
小 計	44,477,332	73,845,207	1,780,107	1,225,536	676,700	261,988,528	383,993,410	17,911,460	401,904,871

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、下田臨海実験センター、遺伝子実験センター、大学、法人共通の七区分とする。
(セグメントの区分方法の変更)

従来、セグメント区分については、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通に区分しておりましたが、当事業年度より下田臨海実験センター、遺伝子実験センターの区分を追加しております。この変更により、「下田臨海実験センター」セグメントの業務費用(274,287千円)、業務収益(208,276千円)、業務損益(△66,011千円)、帰属資産(1,225,536千円)及び「遺伝子実験センター」セグメントの業務費用(388,924千円)、業務収益(350,834千円)、業務損益(△38,091千円)、帰属資産(676,700千円)は増加し、「大学」セグメントはそれぞれの合計額減少している。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
運営費交付金収益「用地一括購入長期債務償還費」423,640千円、財務収益「受取利息」12,092千円、「有価証券利息」30,082千円

(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」2,601,333千円、「現金及び預金」14,701,784千円、「有価証券」600,410千円、「未収収益」7,933千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	下田臨海実験センター	遺伝子実験センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	2,130	—	115,271	—	117,401
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	4,592,961	121,122	488,954	32,097	51,469	4,440,673	—	9,727,275
損益外減価償却相当額	174,303	235,247	17,609	54,588	17,226	4,368,886	—	4,867,859
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	227,261	—	227,261
損益外利息費用相当額	2	—	—	—	—	△10,156	—	△10,154
損益外除売却差額相当額	—	372	—	△2,700	0	65,361	—	63,032
引当外賞与増加見積額	△6,212	13,856	782	660	△661	3,125	—	11,550
引当外退職給付増加見積額	△193,230	△292,026	△23,653	3,546	7,448	△1,330,131	—	△1,828,047

(20) 寄附金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,537,682	16,069	うち、現物寄附 409,914千円 (15,256件)
附属病院	677,650	45	うち、現物寄附 516千円 (1件)
附属学校	152,199	49	うち、現物寄附 36,587千円 (31件)
計算科学研究センター	21,132	19	うち、現物寄附 15,081千円 (16件)
下田臨海実験センター	—	—	うち、現物寄附 0円 (0件)
遺伝子実験センター	—	—	うち、現物寄附 0円 (0件)
合 計	2,388,663	16,182	

(21) 受託研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	592,518	3,546,032	3,832,635	305,915
附属病院	58,295	215,421	206,597	67,120
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	36,005	298,156	305,602	28,560
下田臨海実験センター	—	—	—	—
遺伝子実験センター	8,945	63,060	72,005	—
合 計	695,764	4,122,670	4,416,839	401,595

(22) 共同研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	184,957	712,222	695,965	201,214
附属病院	41,813	8,984	29,314	21,483
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	550	8,715	8,152	1,113
下田臨海実験センター	—	—	—	—
遺伝子実験センター	—	—	—	—
合 計	227,320	729,920	733,430	223,810

(23) 受託事業等の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	108,364	1,121,547	1,108,345	121,566
附属病院	13,080	756,267	764,617	4,730
附属学校	2,948	81,185	78,295	5,838
計算科学研究センター	1,897	2,907	4,804	—
下田臨海実験センター	—	—	—	—
遺伝子実験センター	—	19,458	13,138	6,320
合 計	126,290	1,981,364	1,969,199	138,455

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(31,600) 11,880	3	
特定領域研究	(-) -	-	
新学術領域研究	(424,493) 135,047	117	
基盤研究 (S)	(216,760) 58,128	22	
基盤研究 (A)	(425,281) 127,002	167	
基盤研究 (B)	(780,684) 234,117	387	
基盤研究 (C)	(556,742) 167,004	558	
挑戦的萌芽研究	(221,163) 66,116	237	
若手研究 (S)	(-) -	-	
若手研究 (A)	(116,430) 34,749	30	
若手研究 (B)	(261,695) 77,934	219	
研究活動スタート支援	(36,472) 10,710	39	
奨励研究	(4,700) -	10	
特別研究促進費	(1,650) -	2	
研究成果公開促進費	(10,499) -	8	
特別研究員奨励費	(194,501) 10,815	204	
学術創成研究費	(-) -	-	
厚生労働科学研究費補助金	(155,122) 39,577	60	
産業技術研究助成事業費助成金	(8,277) 2,483	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(25,000) 7,500	1	
合 計	(3,471,069) 983,061	2,065	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額80,868千円を含んでいる。

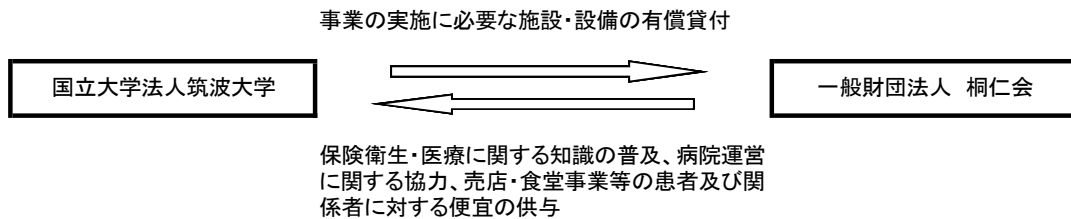
(25) -1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学事務局長
常務理事	田村 光男	元筑波大学病院総務部長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学附属病院長
理事	飛田 博	
理事	山口 高史	
監事	藤田 精一	
監事	白川 洋子	筑波大学附属病院看護部長
評議員	原 尚人	筑波大学附属病院副病院長
評議員	幸田 幸直	筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	青木 重	元筑波大学事務局次長
	ほか 4名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成27年3月	347,333	136,659	210,674	637,651	641,543	△ 3,892	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 481	-	635,086	2,132 0.34%

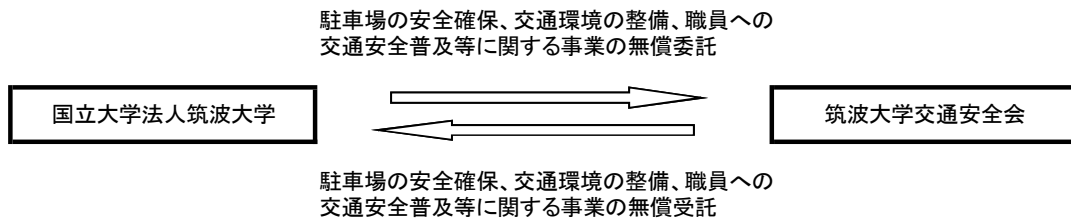
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	東 照 雄	副学長
理事	矢 澤 真 人	教授
理事	喜 多 英 治	教授
理事	佐 藤 忍	教授
理事	星 野 聖	教授
理事	井 田 仁 康	教授
理事	大 高 敏 弘	教授
理事	大 原 央 聡	准教授
理事	三 輪 佳 宏	講師
	ほか 10名	
監事	成 瀬 和 弥	助教
監事	島 田 貴 之	係長(リスク管理)
監事	榑 雄 大 郎	全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成27年3月	39,323	35,033	4,290	55,647	57,770	△ 2,123	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	55,647	-

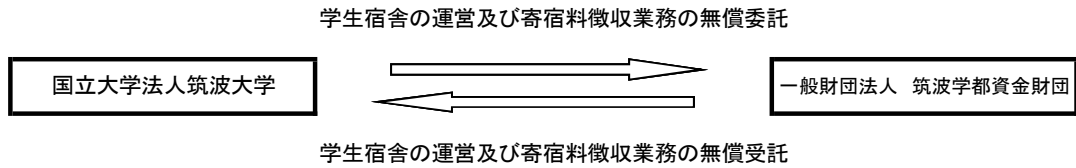
(25) - 3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田 中 正 造	元学生生活課長 教授
副理事長	鶴 巻 勝 夫	
常務理事	高 野 大 二 郎	
理事	染 谷 信 洋	
理事	石 山 隆 行	
理事	大 森 哲 郎	
理事	野 津 有 司	
理事	武 井 秀 一	
理事	山 本 剛 大	
理事	藤 原 保 明	
理事	吉 田 潤	
監事	岡 野 照	
監事	戸 澤 淳 子	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成27年3月	724,145	504,153	219,992	352,002	349,569	2,433	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	350,116	-

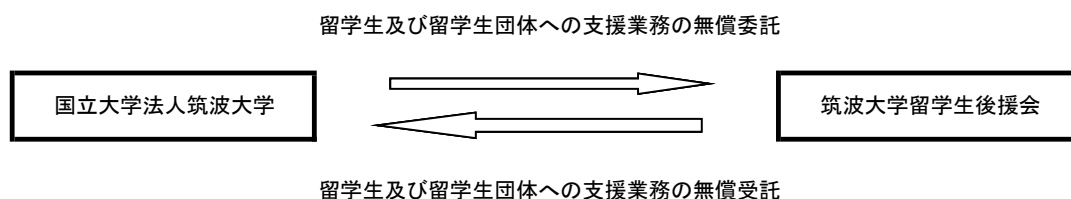
(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学留学生後援会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の不測の事態への支援 留学生の賃貸住居入居に係る連帯保証等支援 留学生に対する一時金貸出 留学生団体への支援 その他当該団体が特に必要と認めた事項 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	清水 一彦	副学長
副会長	渡邊 和男	教授
理事	坪井 美樹	教授
理事	木下 太志	教授
理事	加納 千恵子	教授
理事	今井 新悟	教授
理事	鈴木 伸隆	准教授
理事	小口 千明	教授
監事	ほか 理事16名 高岡 利嗣	学生生活課長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成27年3月	-	-	-	1,925	1,135	790	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	1,925	-

(25)－5 関連公益法人等

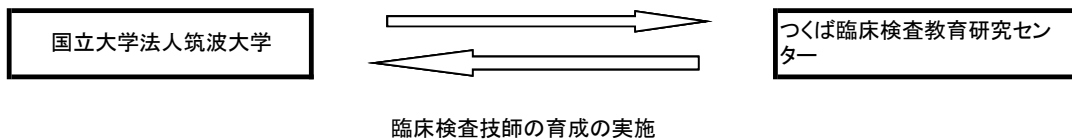
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	<p>当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。</p> <p>国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当</p>

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木 悦	元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	松村 明	副学長
副理事長	川上 康	筑波大学附属副病院長
常任理事	清水 良昭	
常任理事	佐藤 壽美	元筑波大学財務部契約課長
理事	五十嵐 徹也	元筑波大学附属病院長
理事	直井 芳文	
理事	前川 芳明	
理事	山口 巖	元筑波大学附属病院長
理事	明石 泰	
理事	三村 邦裕	
理事	小松 京子	
監事	南木 融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
監事	松下 八寿彦	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

臨床検査技師の高度な実践的な教育支援事業、研究支援事業の実施



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収益合計額	当期費用合計額	当期損益差額	摘要
平成27年3月	21,584	11,244	10,340	63,746	63,786	△ 40	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	34,797	—

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	7,405
普通預金	9,494,378
定期預金	5,200,000
合 計	14,701,784

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,786,089
患者未収金	250,620
労災等未収金	26,276
治験未収金	1,789
合 計	5,064,774

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの125,634千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)イズミ・コンストラクション	885,898
(株)秋山工務店	701,718
(株)つくばネクストパートナーズ	589,194
大成建設(株)東京支店	324,393
(株)ナイカイ つくば支店	289,238
日京テクノス(株)	279,548
(株)紺野電設	263,844
(株)田中工務店	215,870
ツクバメンテナンス(株)	200,984
(株)アイ・シー・エム	192,646
その他	8,502,959
合 計	12,446,292